

# 平成30年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：高等学校担当  
 内線：2725

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B14	私立学校運営費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費	
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条		宣言項目			
					分野施策	030623 私学教育の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
次代を担う「人財」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。 (1) 私立小学校運営費補助 513,759千円 (2) 私立中学校運営費補助 2,363,223千円 (3) 私立高等学校運営費補助 15,519,814千円 (4) 私立幼稚園運営費補助 17,315,921千円 (5) 私立特別支援学校運営費補助 71,808千円 (6) 私立専修・各種学校運営費補助 283,598千円 (7) 事務費(私立学校助成審議会等) 645千円			(1) 事業内容 各学校の経常的経費(人件費、教育研究費、管理経費等)に対し、予算の範囲内で補助を行う。 ア 高等学校 15,519,814千円(前年比 304,874千円増 2.0%増) ・(人件費+教育研究経費+管理経費+設備関係)×補助率34.3%(現行の補助率を維持) ・補助単価 297,494円(前年比 4,114円増 1.4%増)※標準費 331,806円(前年比 4,091円増 1.2%増) ・学習環境の充実や生徒数増加に伴う対象経費増加による増額 ・狭域通信制課程創設の学年進行による増額(補助単価70,394円) イ 幼稚園 17,315,921千円(前年比 267,200千円減 1.5%減) ・補助単価 185,483円(前年比 2,435円増 1.3%増) ・標準費の伸び額を確保 ・父母負担軽減を図るため、特別補助(預かり保育)の補助単価を増額(前年比 19,180千円増) ・補助対象園児数の一部が「子ども・子育て支援新制度」へ移行したことによる減額(2,407人、444,603千円) ウ 専修・各種学校 283,598千円(前年比 8,015千円増 2.9%増) ・専修学校(高等学校) 補助単価79,510円(前年比950円増 1.2%増) ・専修・各種学校(専門課程等) 補助単価24,310円(前年比290円増 1.2%増) エ その他(小・中・特別支援) 2,948,790千円(前年比 14,666千円減 0.5%減) オ 事務費 645千円(前年比 増減なし) ・私立学校助成審議会経費 (2) 事業計画 学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。 (3) 事業効果 教員1人当たり生徒数(高等学校) 平成18年度：18.9人 → 平成23年度：19.3人 → 平成28年度：19.8人 教員1人当たり園児数(幼稚園) 平成18年度：14.7人 → 平成23年度：13.8人 → 平成28年度：12.1人 消費支出比率(高等学校) 平成18年度：104.3% → 平成23年度：97.8% → 平成28年度：92.0% 消費支出比率(幼稚園) 平成18年度：89.1% → 平成23年度：92.4% → 平成27年度：88.2%					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体 学校法人等 (国：定額、県：定額) 学校法人等：補助を除く全額								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費 (細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費 (積算内容)高校 276,800円 中学校276,200円 小学校276,200円 幼稚園161,200円								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.9人=27,550千円								
予算額		財 源 内 訳						
		国庫支出金					一般財源	前年との対比
決定額	36,068,768	5,190,364					30,878,404	31,023
前年額	36,037,745	4,818,921					31,218,824	